

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	核燃料等放射性物質輸送安全対策		事業開始年度	昭和61年度		作成責任者
担当部局庁	航空局 技術部		担当課室	運航課		課長 島村 淳
会計区分	一般会計		上位政策	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	航空法第86条及び同法施行規則第194条		関係する計 画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	航空機により放射性物質等(核燃料物質を含む)を安全に輸送する体制を確立する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	航空機による放射性物質等(核燃料物質を含む)についての輸送の安全性を確保するため、航空会社に対する安全確認検査を実施していくと共に、技術革新に伴い毎年新たに発生する航空輸送の対象となる物質について、ICAO(国際民間航空機関)の定める最新の国際基準に国内法規等を適合させるため、放射性物質等航空輸送基準検討会の開催及び放射性物質等の航空輸送の安全性に関する調査を行う。					
実施状況	①放射性物質等航空輸送基準検討会 平成19年度3回、平成20年度2回、平成21年度2回開催 ②放射性輸送物輸送確認検査 平成19年度4回、平成20年度5回、平成21年度6回実施 ③放射性物質等の航空輸送の安全性に関する調査 平成19年度「運搬・荷役の実態」、平成20年度「輸送基準」、平成21年度「被ばく防止」に関する調査を実施					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	3	3	3	-	
	執行額	3	3	3		
	執行率	100.0%	100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	本事業に係る経費については、全て自らが行う契約等に基づき執行していることから支出先、用途は明確に把握されており、また支出にあたっては検査等を行い確認を行っている。				
	見直しの 余地	本事業については、これまでも調査契約等の見直し、出張計画の合理化を図ってきたところであるが、航空輸送対象物の増加とそれに伴う国際基準への対応を継続的に行う必要があるため、更なる見直しは厳しい状況にあるが、引き続き効率的・効果的な予算執行を図る余地がないか検討を行う。 なお、平成21年度、所掌する事業の一層の効率化を図るため検討を行った結果、平成22年度から本件「核燃料等放射性物質輸送安全対策事業」については「航空輸送安全対策」事業に含めることとした。				
予算 チーム 監視の 所見 効率化						
補 記	【予算科目】	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)			
	・033 公共交通等安全対策費					
	・95 公共交通等安全対策に必要な経費					
	・95016-2129-06 諸謝金	285千円	242千円	※少額のため千円単位		
・95016-2122-08 公共交通等安全対策旅費	98千円	97千円	※少額のため千円単位			
・95016-2123-09 公共交通等安全対策調査費	3百万円	3百万円				

国土交通省
3百万円



【一般競争契約】
A.(社)日本エアートープ協会
3百万円

航空機による放射性物質等(核燃料物質を含む)輸送の安全性確保に係る事業の実施

当局が発注した航空旅客等の放射性被ばく防止等に関する調査を実施

旅費
97千円

※少額のため千円単位

諸謝金
242千円

※少額のため千円単位

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目
 の双方で実情が分かるよう
 に記載)

A.(社)日本アイソープ協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	航空旅客等の放射性被ばく防止等に関する調査・調査員人件費	2.5			
雑役務費	資料翻訳料	0.3			
印刷製本費	会議資料・報告書作成	0.2			
計		3.0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0